

II 各種世帯の所得等の状況

「平成29年調査」の所得とは、平成28年1月1日から12月31日までの1年間の所得である。なお、生活意識については、平成29年7月13日現在の意識である。

1 年次別の所得の状況

平成28年の1世帯当たり平均所得金額は、「全世帯」が560万2千円となっている。また、「高齢者世帯」が318万6千円、「児童のいる世帯」が739万8千円となっている。（表7、図8）

表7 各種世帯の1世帯当たり平均所得金額の年次推移

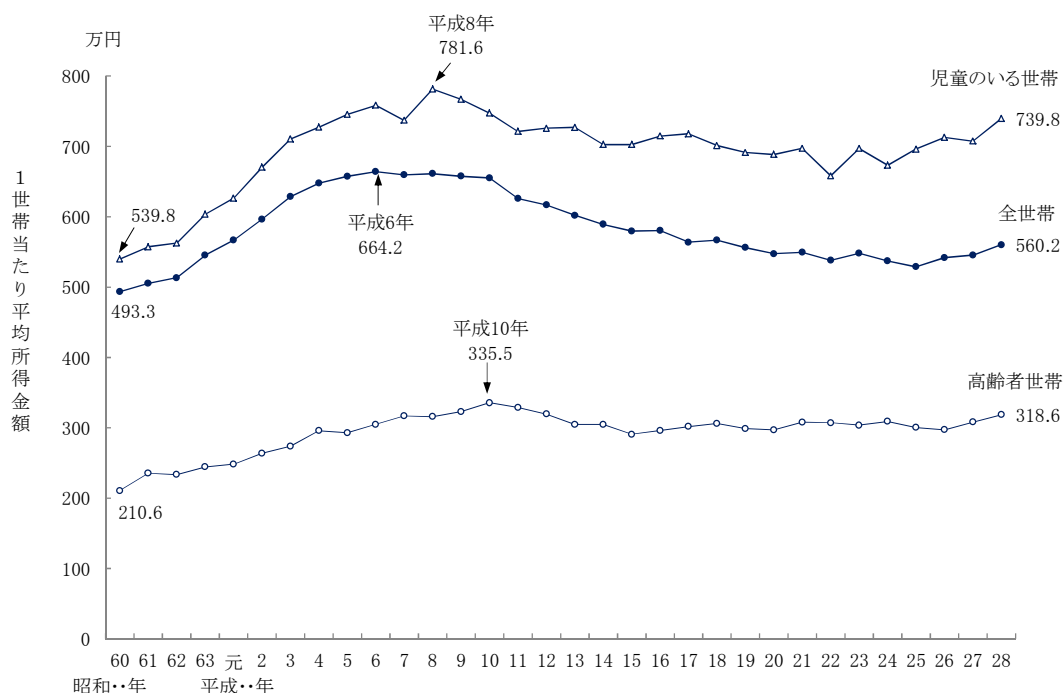
世帯の種類 対前年増加率	平成 19年 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
全世帯(万円)	556.2	547.5	549.6	538.0	548.2	537.2	528.9	541.9	545.4	560.2
対前年増加率(%)	△1.9	△1.6	0.4	△2.1	1.9	△2.0	△1.5	2.5	0.6	2.7
高齢者世帯(万円)	298.9	297.0	307.9	307.2	303.6	309.1	300.5	297.3	308.1	318.6
対前年増加率(%)	△2.4	△0.6	3.7	△0.2	△1.2	1.8	△2.8	△1.1	3.6	3.4
児童のいる世帯(万円)	691.4	688.5	697.3	658.1	697.0	673.2	696.3	712.9	707.6	739.8
対前年増加率(%)	△1.4	△0.4	1.3	△5.6	5.9	△3.4	3.4	2.4	△0.7	4.6

注：1)平成22年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。

2)平成23年の数値は、福島県を除いたものである。

3)平成27年の数値は、熊本県を除いたものである。

図8 各種世帯の1世帯当たり平均所得金額の年次推移



注：1)平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2)平成22年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。

3)平成23年の数値は、福島県を除いたものである。

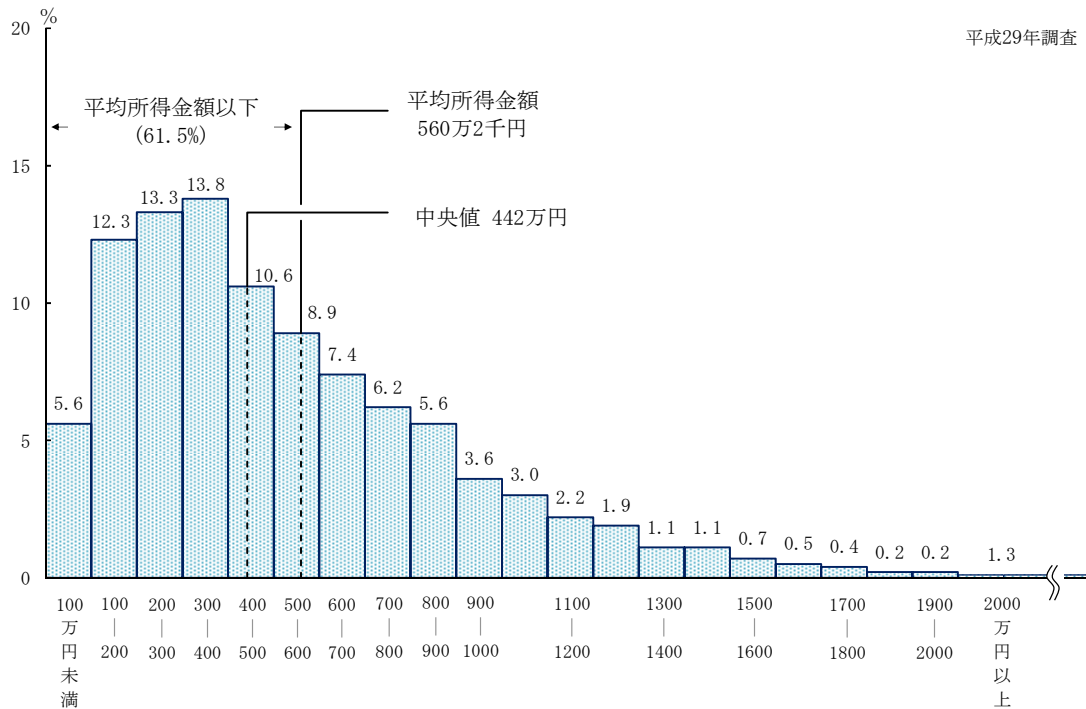
4)平成27年の数値は、熊本県を除いたものである。

2 所得の分布状況

所得金額階級別世帯数の相対度数分布をみると、「300～400万円未満」が13.8%、「200～300万円未満」が13.3%及び「100～200万円未満」が12.3%と多くなっている。

中央値（所得を低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値）は442万円であり、平均所得金額（560万2千円）以下の割合は61.5%となっている。（図9）

図9 所得金額階級別世帯数の相対度数分布

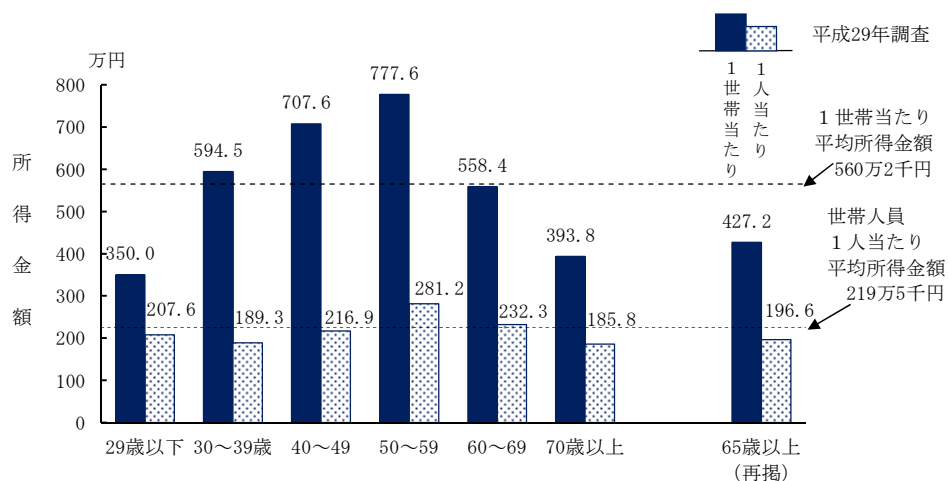


3 世帯主の年齢階級別の所得の状況

世帯主の年齢階級別に1世帯当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が777万6千円で最も高く、次いで「40～49歳」、「30～39歳」となっており、最も低いのは「29歳以下」の350万円となっている。

世帯人員1人当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が281万2千円で最も高く、最も低いのは「70歳以上」の185万8千円となっている。（図10）

図10 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり—世帯人員1人当たり平均所得金額



4 所得の種類別の状況

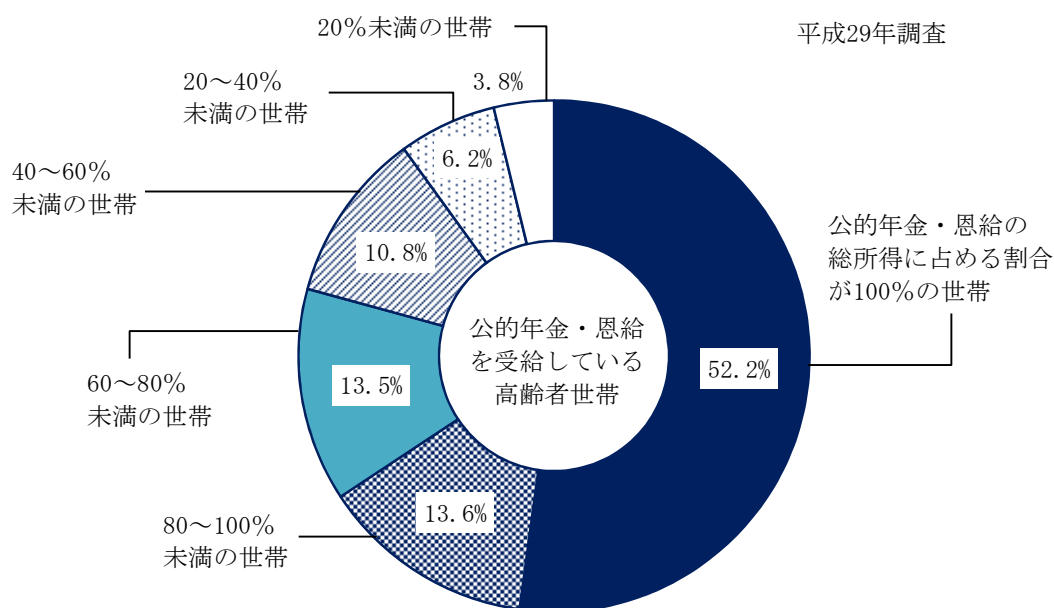
各種世帯の所得の種類別1世帯当たり平均所得金額の構成割合をみると、全世帯では「稼働所得」が75.6%、「公的年金・恩給」が18.6%であるが、高齢者世帯では「公的年金・恩給」が66.3%、「稼働所得」が22.3%となっている（表8）。

表8 各種世帯の所得の種類別1世帯当たり平均所得金額

世帯の種類	総所得	稼働所得	(再掲) 雇用者所得	公的年金・ 恩給	財産所得	年金以外の 社会保障 給付金	(再掲) 児童手当等	仕送り・ 企業年金・ 個人年金・ その他の所得	平成29年調査
									1世帯当たり平均所得金額 (単位:万円)
全世帯	560.2	423.7	394.7	104.0	13.0	6.8	3.6	12.7	
高齢者世帯	318.6	70.9	57.9	211.2	16.8	2.5	-	17.2	
児童のいる世帯	739.8	687.0	651.5	22.8	6.6	18.2	14.5	5.1	
	1世帯当たり平均所得金額の構成割合 (単位:%)								
全世帯	100.0	75.6	70.5	18.6	2.3	1.2	0.6	2.3	
高齢者世帯	100.0	22.3	18.2	66.3	5.3	0.8	-	5.4	
児童のいる世帯	100.0	92.9	88.1	3.1	0.9	2.5	2.0	0.7	

公的年金・恩給を受給している高齢者世帯のなかで「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯」は52.2%となっている（図11）。

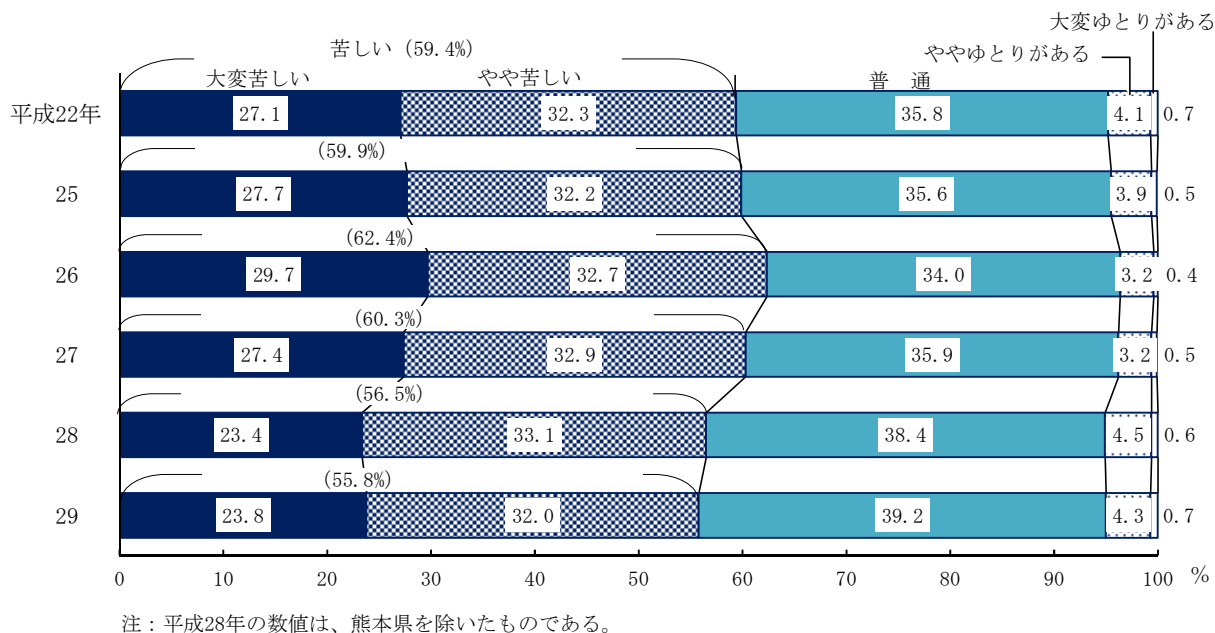
図11 公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合



5 生活意識の状況

生活意識別に世帯数の構成割合をみると、「苦しい」（「大変苦しい」と「やや苦しい」）が55.8%となっており、3年連続で低下している（図12）。

図12 世帯の生活意識の年次推移



各種世帯の生活意識をみると、「苦しい」の割合は、「高齢者世帯」が54.2%、「児童のいる世帯」が58.7%となっている（図13）。

図13 各種世帯の生活意識

